

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	横河電機株式会社
指定地球温暖化対策事業者	横河マニュファクチャリング株式会社
特定テナント等事業者	沖電気工業株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			横河マニュファクチャリング株式会社 小峰工場							
事業所の所在地			東京都あきる野市小峰台2番地							
業種等	事業の業種	分類番号	E29	E_製造業			電気機械器具製造業			
		産業分類名	電気機械器具製造業							
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外							
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	30,896.77	m ²	基準年度	30,896.77	m ²
			事務所	前年度末	1,640.47	m ²	基準年度	1,640.47	m ²	
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			駐車場	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
		工場その他上記以外	前年度末	29,256.30	m ²	基準年度	29,256.30	m ²		
事業の概要		横河電機グループの計測と制御と情報管理に関する製品の製作・組立工場として所有及び管理している。								
敷地面積		39,985.81 m ²								

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	横河マニュファクチャリング株式会社 生産統括本部 総務部 小峰総務課
	電 話 番 号 等	042-595-2200
公 表 の 担 当 部 署	名 称	横河マニュファクチャリング株式会社 グローバル品証・環境センター地球環境課
	電 話 番 号 等	0422-52-5880

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	https://www.yokogawa.com/jp-ymg/about/eco/eco-information/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	横河マニュファクチャリング株式会社 生産統括本部総務部小峰総務課
		所在地：	東京都あきる野市小峰台2番地
		閲覧可能時間	10:00～17:00（土、日、祝祭日、休業日を除く）
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2018	年度	事業所の使用開始年月日	1987	年	5	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2020	年度							

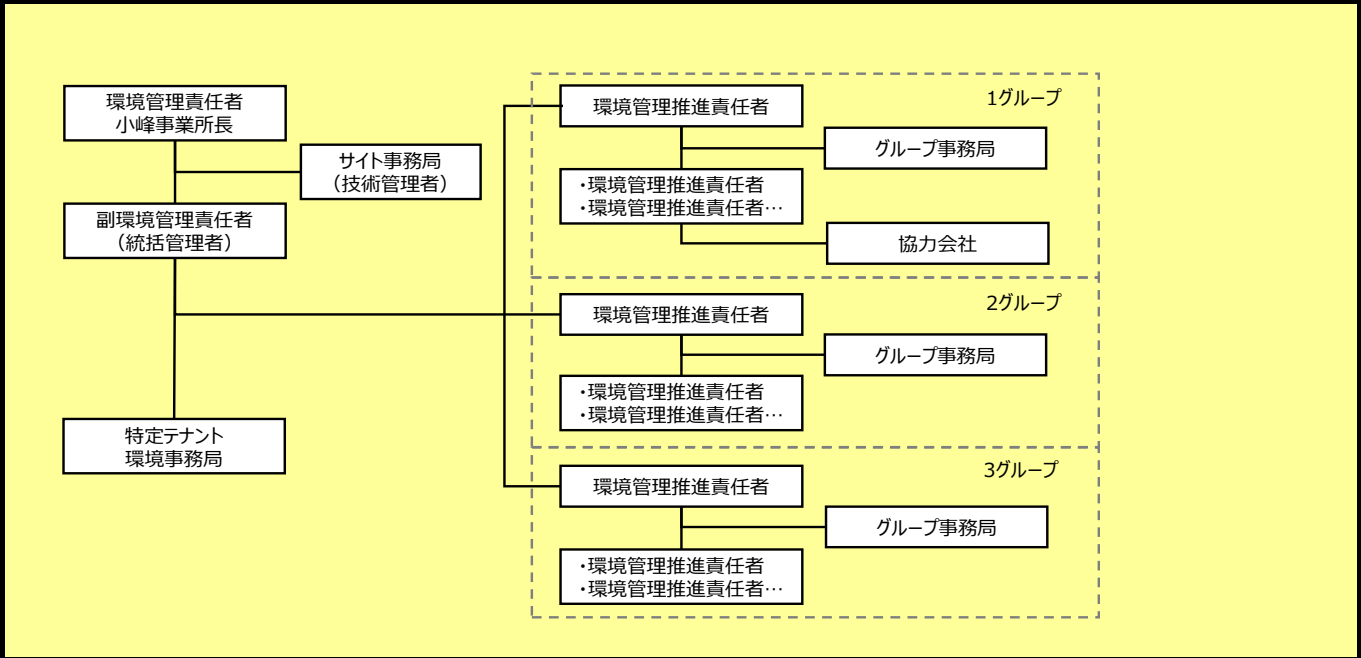
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

YOKOGAWAグループ全体での温室効果ガス排出量を削減するため、省エネ施策の推進や再生可能エネルギーへの切り替えなどに取り組んでいきます。
CO2排出量削減施策として、生産ラインの運用改善、高効率冷暖房機器・インバータ・LED照明の導入、グリーン電力の利用、EV車の導入等を実施しています。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

2025年度 4月より、事業所内全ての電力をDG社の再エネ電力調達に切替。
(2024年度は事業所全体の電力の37%が再エネ電力調達であった)

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から		2029 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	前年度比 売上原単位で 1 %削減					
	特定温室効果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	把握および関連施設の管理を徹底する					
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	3, 098	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	Ⅱ		
	排 出 上 限 量 （ 削 減 義 務 期 間 合 計 ）	9, 449	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	39%		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2030 年度から		2034 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	前年度比 売上原単位で 1 %削減		
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	把握および関連施設の管理を徹底する		

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		3,180	3,296	3,251	3,207	3,348
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六フッ化いおう（SF ₆ ）					
	三フッ化窒素（NF ₃ ）					
	上水・下水	13	7	7	7	7
合計		3,193	3,303	3,258	3,214	3,355

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	102.9	106.7	105.2	103.8	108.4

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2017年度、2018年度、2019年度）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	3,098	3,098	3,098	3,098	3,098	15,490
	削減義務率 (B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,286
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						1,204
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,180	3,296	3,251	3,207	3,348	16,282
	排出削減量 (F = A - E)	-82	-198	-153	-109	-250	-792

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	(増加要因) - 生産増による使用エネルギー増 - 夏の猛暑、2月の外気温が昨年より下がったことによる空調設備の負荷増加 - ボイラーからの蒸気配管の漏れによるLPG使用量の増加（補修工事实施済み） (減少要因) - 改善活動による生産活動の効率化 - 長期連休時のコンプレッサー停止 4工場5階の空調設備更新による効率化 - 空調設備の設定温度、電源オン・オフ時間設定の見直しによる節電		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2工場1階、地下、照明機器のLED化	2019年度	33293Wの蛍光灯をLED化
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館2階_高効率パッケージエアコンへ更新	2019年度	天吊り冷房能力 14kW_2台
3	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2工場1階_高効率パッケージエアコンへ更新	2019年度	室外機冷房能力 45kW_1台、112kW_1台、壁掛け 4kW_1台
4	130200	13_空気調和設備の効率管理	3工場クリーンルーム効率的運用	2020年度	
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3工場2階_高効率パッケージエアコンへ更新	2020年度	
6	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3工場流量計スタンド棟冷温水改善	2020年度	冷温水ヒートポンプ導入
7	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館ショールーム照明器具LED及び人感センサー化工事	2019年度	人感センサ、用途変更により削減効果80%
8	160200	16_建物の省エネルギー	4工場ボンベ庫屋根遮熱塗装	2020年度	断熱効果±3℃程度
9	160200	16_建物の省エネルギー	2工場危険物倉庫屋根遮熱塗装	2021年度	断熱効果±3℃程度
10	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小峰4工場1階吹抜荷捌き水銀灯交換工事	2021年度	2021年9月工事完了。照明10台交換
11	130200	13_空気調和設備の効率管理	3工場地下空調効率的運用	2021年度	2021年5月実施 空調設備稼働台数19台→11台
12	160200	16_建物の省エネルギー	4工場3階_高効率空調設備へ更新	2022年度	2022年12月更新
13	160200	16_建物の省エネルギー	1工場1階_天井工事	2022年度	2022年10月工事完了 天井を設置し室内の容積を減らすことで空調効率を改善
14	160200	16_建物の省エネルギー	4工場4階 高効率空調設備へ更新	2023年度	2023年7月更新
15	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	4工場2階 TDLS 検査室の排熱強化による空調消費電力の削減	2023年度	TDLS検査室に2重フードを設置。恒温槽からの熱のみを外部に排出
16	120300	12_運転管理及び効率管理	小峰事業所 トイレの節電	2023年度	タイマーを設定・設置し、使用しない時間の電源オフ

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
17	160200	16_建物の省エネルギー	4工場5階 高効率空調設備へ更新	2024年度	2024年12月工事
18	110400	11_エネルギー使用量の管理	建屋別・フロア別・エリア別の電力使用量測定	2024年度	2024年度は建屋別の測定まで実施
19	140100	14_給湯設備の管理	本館食堂用給湯設備を1台更新	2024年度	ガス給湯器から電気給湯器への変更によるCO2排出量削減
20	160200	16_建物の省エネルギー	4工場5階 室外機への散水設備取付	2025年度	室外機を水冷し温度を下げることによる節電
21	160200	16_建物の省エネルギー	空調設備の運転時間見直し	2025年度	4工場空調稼働時間を短縮による節電
22					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71	190200	19_低炭素電力・熱の利用	本館、1工場、4工場をDG社の再エネ電力に変更	2024年度	2024年4月度より変更
72	190200	19_低炭素電力・熱の利用	2工場、3工場をDG社の再エネ電力に変更	2025年度	2025・4月度より変更
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	180100	18_排出量取引	CO2排出量取引	2025年度	
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

2024年度は、生産ラインの運用改善や高効率冷暖房機器への更新などの施策を行ったが、物量増、猛暑・厳冬による空調負荷増、ボイラーからの蒸気配管の漏れによるLPG使用量増加などが原因で、前年度よりCO2排出量増となり、2020年度から連続して削減目標未達となっている。

CO2の削減義務達成のために、社内で省エネ診断を行いこれまでより踏み込んだ省エネ施策を立案・実施していく。

また、非化石証書付き電力の購入を継続するとともに、オフサイトPPA契約によるCO2排出量の削減と、排出量取引制度の活用を行う必要がある。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

2024年度から事業所の37%の電力を非化石証書付き電力に切替え、2025年度から100%非化石証書付き電力に切替えた。

第4計画期間も再エネ利用拡大によるCO2排出量削減を期待しているが、更なる削減を狙い、オフサイトPPA契約についても検討を進めていく。